



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 エレコム株式会社  
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理

(氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	93,546	14.3	10,193	1.6	9,808	10.6	7,224	13.9
29年3月期	81,842	0.8	10,036	12.8	8,872	9.8	6,341	30.5

(注) 包括利益 30年3月期 6,840百万円 (6.1%) 29年3月期 7,283百万円 (207.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.77	166.79	23.0	14.7	10.9
29年3月期	160.82	159.72	24.6	16.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

第2四半期連結会計期間において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,911	34,343	49.8	862.20
29年3月期	64,583	29,084	44.2	724.12

(参考) 自己資本 30年3月期 34,284百万円 29年3月期 28,551百万円

第2四半期連結会計期間において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,212	2,686	2,834	24,432
29年3月期	9,090	4,559	6,935	21,819

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		25.00	45.00	1,774	27.8	6.9
30年3月期		22.00		28.00	50.00	1,981	27.4	6.3
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		30.4	

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,514	4.4	5,101	6.3	4,628	0.9	3,017	2.3	75.88
通期	100,000	6.9	11,000	7.9	10,000	1.9	6,540	9.5	164.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	40,023,436 株	29年3月期	39,816,036 株
期末自己株式数	259,859 株	29年3月期	386,428 株
期中平均株式数	39,525,921 株	29年3月期	39,429,641 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,236	1.9	8,373	3.2	8,161	3.2	5,511	5.6
29年3月期	74,669	1.6	8,648	11.3	7,906	18.1	5,221	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	139.43	127.47
29年3月期	132.41	131.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,862	28,922	46.7	725.88
29年3月期	52,546	25,020	47.5	632.46

(参考) 自己資本 30年3月期 28,863百万円 29年3月期 24,937百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成30年5月8日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
所在地別の概況	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりや、北東アジアの地政学リスクなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場において市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション” — ビジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充し、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、暮らしのITから社会インフラまで幅広いソリューションを提供することに取り組みました。

これらの結果、売上高は93,546百万円（前連結会計年度比14.3%増）となり、8期連続で過去最高売上高を更新しました。また利益面においては、営業利益は10,193百万円（前連結会計年度比1.6%増）、経常利益は9,808百万円（前連結会計年度比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,224百万円（前連結会計年度比13.9%増）となり、各段階利益とも過去最高利益を更新しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。また、DXアンテナ株式会社の連結子会社化に伴い、TV・AV関連の重要性が増すため、平成30年3月期より新たに「TV・AV関連」を追加しております。

## (パソコン関連)

パソコン需要が低迷する中でインク関連やキーボードなどが順調に販売を伸ばした結果、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、24,063百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

iPhoneXやiPhone8関連製品を発売し一定の需要を確保したものの、OEM供給を戦略的に縮小した影響で、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、18,551百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

## (TV・AV関連)

平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が売上高の拡大に寄与し、TV・AV関連に係る当連結会計年度の売上高は、18,070百万円（前連結会計年度比185.5%増）となりました。

## (周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばしたほか、DXアンテナ関連製品が寄与し、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、26,521百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

## (その他)

エンベデッド関連製品やヘルスケア関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当連結会計年度の売上高は、6,339百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成29年3月期		平成30年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	23,685	29.0	24,063	25.7	1.6
スマートフォン・タブレット関連	20,731	25.3	18,551	19.8	△10.5
TV・AV関連	6,328	7.7	18,070	19.3	185.5
周辺機器	26,279	32.1	26,521	28.4	0.9
その他	4,817	5.9	6,339	6.8	31.6
合計	81,842	100.0	93,546	100.0	14.3

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は58,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,653百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2,613百万円増加、有価証券が912百万円増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少しました。これは主にディー・クルー・テクノロジーズ株式会社の事業譲受に伴いのれんが増加した一方で、DXアンテナ株式会社が保有する土地が437百万円、投資不動産が344百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加しました。これは主に売上値引等引当金が527百万円、未払消費税が489百万円減少した一方で、為替予約が934百万円、未払法人税等が622百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が514百万円、長期未払金が291百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は34,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,259百万円増加しました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少によりその他の包括利益累計額が383百万円減少した一方で、利益剰余金の増加により株主資本が6,116百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果増加した資金が8,212百万円、投資活動の結果減少した資金が2,686百万円、財務活動の結果減少した資金が2,834百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加し24,432百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,212百万円（前連結会計年度は9,090百万円の資金の増加）となりました。主要な要因は、法人税等の支払額2,654百万円、棚卸資産の増加額636百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益を10,528百万円計上し、減価償却費2,015百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,686百万円（前連結会計年度は4,559百万円の資金の減少）となりました。主要な要因は、有形固定資産の売却による収入1,372百万円、有価証券の償還による収入936百万円があった一方で、有価証券の取得による支出2,122百万円、事業譲受による支出1,080百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,834百万円（前連結会計年度は6,935百万円の資金の増加）となりました。主要な要因は、配当金の支払額1,853百万円、関係会社株式の取得による支出432百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりや、北東アジアの地政学リスクなど海外経済の不透明性の影響もあり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン関連及びスマートフォン・タブレット端末市場は成熟化が進む一方、AI（人工知能）やIoT（あらゆる機器をインターネットでつなぐ技術）、インダストリー4.0（第4次産業革命）といった技術革新により、引き続き変貌を遂げ続けることが見込まれます。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン・タブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、2017年3月に連結子会社となりましたDXアンテナ株式会社の事業領域である放送受信機器と当社既存事業との融合や、2017年6月に連結子会社となりましたディー・クルー・テクノロジーズ株式会社が開発・提供する産業向けセンシングネットワークシステムを活用することで、市場規模も大きく成長性を見込めるBtoB領域への積極展開を図ります。また、積極的な広告活動やELECOM製品の専門ショールーム展開の加速等によりブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野

への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は100,000百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は11,000百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は10,000百万円（前連結会計年度比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,540百万円（前連結会計年度比9.5%減）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成30年3月期 実績		平成31年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	24,063	25.7	24,104	24.1	0.2
スマートフォン・タブレット関連	18,551	19.8	18,580	18.6	0.2
TV・AV関連	18,070	19.3	18,880	18.9	4.5
周辺機器	26,521	28.4	28,575	28.6	7.7
その他	6,339	6.8	9,859	9.8	55.5
合 計	93,546	100.0	100,000	100.0	6.9

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,819,012	24,432,474
受取手形及び売掛金	16,508,363	16,846,914
有価証券	3,182,261	4,094,926
商品及び製品	8,690,705	9,201,128
仕掛品	193,869	121,278
原材料及び貯蔵品	1,124,072	1,320,543
繰延税金資産	1,833,992	2,057,761
その他	782,137	705,623
貸倒引当金	△10,572	△3,267
流動資産合計	54,123,842	58,777,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,083,660	1,944,277
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,435	1,000,901
土地	1,181,860	744,693
建設仮勘定	15,105	16,725
その他(純額)	746,183	822,333
有形固定資産合計	5,201,245	4,528,932
無形固定資産		
ソフトウェア	2,549,302	1,923,192
ソフトウェア仮勘定	27,253	158,874
のれん	—	498,340
その他	20,241	20,005
無形固定資産合計	2,596,797	2,600,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249,373	1,569,344
繰延税金資産	535,786	617,610
その他	899,527	831,902
貸倒引当金	△23,276	△14,550
投資その他の資産合計	2,661,411	3,004,307
固定資産合計	10,459,455	10,133,652
資産合計	64,583,298	68,911,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,427,258	10,216,481
電子記録債務	3,641,684	3,731,381
短期借入金	907,721	544,746
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払金	1,658,005	1,778,422
未払法人税等	1,558,779	2,181,375
返品調整引当金	470,000	636,354
売上値引等引当金	1,531,910	1,004,314
販売促進引当金	147,680	124,749
賞与引当金	717,797	900,154
その他	1,714,788	2,269,942
流動負債合計	23,075,626	23,387,923
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,048,958	9,534,270
再評価に係る繰延税金負債	194,608	—
退職給付に係る負債	1,371,993	1,262,504
役員退職慰労引当金	115,430	120,750
その他	692,552	262,098
固定負債合計	12,423,542	11,179,623
負債合計	35,499,168	34,567,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	2,226,634
資本剰余金	1,936,234	2,294,394
利益剰余金	24,649,152	30,019,317
自己株式	△418,186	△281,542
株主資本合計	28,142,674	34,258,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,986	501,434
繰延ヘッジ損益	2,597	△655,855
為替換算調整勘定	253,104	160,334
退職給付に係る調整累計額	△45,416	19,390
その他の包括利益累計額合計	409,272	25,304
新株予約権	82,362	59,360
非支配株主持分	449,820	19
純資産合計	29,084,129	34,343,489
負債純資産合計	64,583,298	68,911,036



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	81,842,949	93,546,143
売上原価	54,282,372	60,255,588
売上総利益	27,560,576	33,290,554
返品調整引当金繰入額	—	113,000
返品調整引当金戻入額	235,000	—
差引売上総利益	27,795,576	33,177,554
販売費及び一般管理費	17,758,790	22,984,367
営業利益	10,036,785	10,193,187
営業外収益		
受取利息	15,062	51,135
受取配当金	8,101	25,484
為替差益	—	256,047
仕入割引	1,929	2,121
受取補償金	2,951	2,299
受取保険金	—	77,274
その他	34,185	58,720
営業外収益合計	62,230	473,082
営業外費用		
支払利息	15,204	72,336
売上割引	700,505	732,027
為替差損	461,140	—
その他	50,046	53,164
営業外費用合計	1,226,897	857,527
経常利益	8,872,119	9,808,741
特別利益		
固定資産売却益	1,137	494,047
厚生年金基金解散益	—	291,408
投資有価証券売却益	—	13,293
負ののれん発生益	419,332	—
特別利益合計	420,470	798,749
特別損失		
固定資産売却損	543	592
固定資産除却損	31,642	12,740
投資有価証券評価損	—	32,438
減損損失	—	6,496
事業整理損	3,852	22,152
会員権評価損	625	—
会員権売却損	—	3,488
会員権解約損	—	609
特別損失合計	36,664	78,518
税金等調整前当期純利益	9,255,924	10,528,972
法人税、住民税及び事業税	2,617,762	3,259,791
法人税等調整額	297,064	45,049
法人税等合計	2,914,827	3,304,841
当期純利益	6,341,096	7,224,131
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,341,096	7,224,135

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,341,096	7,224,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,539	302,447
繰延ヘッジ損益	890,122	△658,453
為替換算調整勘定	9,205	△92,769
退職給付に係る調整額	△1,539	64,807
その他の包括利益合計	942,327	△383,968
包括利益	7,283,424	6,840,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,283,424	6,840,168
非支配株主に係る包括利益	—	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	1,936,234	20,082,390	△418,053	23,576,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774,335		△1,774,335
親会社株主に帰属する当期純利益			6,341,096		6,341,096
新株の発行(新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,566,761	△132	4,566,628
当期末残高	1,975,474	1,936,234	24,649,152	△418,186	28,142,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	154,447	△887,524	243,898	△43,876	△533,055	34,262	—	23,077,253
当期変動額								
剰余金の配当								△1,774,335
親会社株主に帰属する当期純利益								6,341,096
新株の発行(新株予約権の行使)								—
自己株式の取得								△132
自己株式の処分								—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							449,820	449,820
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,539	890,122	9,205	△1,539	942,327	48,099	—	990,427
当期変動額合計	44,539	890,122	9,205	△1,539	942,327	48,099	449,820	6,006,876
当期末残高	198,986	2,597	253,104	△45,416	409,272	82,362	449,820	29,084,129

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	1,936,234	24,649,152	△418,186	28,142,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,853,970		△1,853,970
親会社株主に帰属する当期純利益			7,224,135		7,224,135
新株の発行（新株予約権の行使）	251,159	251,159			502,319
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分		89,400		137,254	226,655
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,599			17,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	251,159	358,160	5,370,165	136,643	6,116,129
当期末残高	2,226,634	2,294,394	30,019,317	△281,542	34,258,804

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,986	2,597	253,104	△45,416	409,272	82,362	449,820	29,084,129
当期変動額								
剰余金の配当								△1,853,970
親会社株主に帰属する当期純利益								7,224,135
新株の発行（新株予約権の行使）								502,319
自己株式の取得								△610
自己株式の処分								226,655
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△449,796	△432,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,447	△658,453	△92,769	64,807	△383,967	△23,001	△4	△406,973
当期変動額合計	302,447	△658,453	△92,769	64,807	△383,967	△23,001	△449,801	5,259,359
当期末残高	501,434	△655,855	160,334	19,390	25,304	59,360	19	34,343,489

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,255,924	10,528,972
減価償却費	1,756,573	2,015,957
事業整理損	3,852	22,152
のれん償却額	54,825	87,942
負ののれん発生益	△419,332	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84,973	△30,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,530	5,320
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	△119,864	△527,595
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△3,534	△22,931
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△235,000	166,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,896	182,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,034	△16,026
受取利息及び受取配当金	△23,164	△76,619
支払利息	15,204	72,336
固定資産売却損益 (△は益)	△594	△493,454
固定資産除却損	31,642	12,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△815,310	△368,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,496	△636,846
前渡金の増減額 (△は増加)	1,272	△2,691
未収入金の増減額 (△は増加)	46,988	94,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,971,450	57,728
未払金の増減額 (△は減少)	△364,071	77,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	710,072	△469,120
その他	259,981	123,114
小計	12,022,784	10,801,821
利息及び配当金の受取額	24,426	76,619
利息の支払額	△15,204	△10,916
法人税等の支払額	△2,941,719	△2,654,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,090,286	8,212,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△157,644	△2,122,357
有価証券の償還による収入	—	936,402
投資有価証券の取得による支出	△9,584	△28,026
有形固定資産の取得による支出	△1,111,636	△968,288
有形固定資産の売却による収入	1,309	1,372,623
無形固定資産の取得による支出	△170,478	△365,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,031,146	—
事業譲受による支出	△40,495	△1,080,000
その他	△39,408	△431,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,559,084	△2,686,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△360,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△375,000
社債の発行による収入	10,027,865	—
配当金の支払額	△1,774,335	△1,853,970
自己株式の処分による収入	—	188,678
自己株式の取得による支出	△132	△610
関係会社株式の取得による支出	—	△432,196
その他	△17,765	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,935,631	△2,834,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,033	△78,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,390,799	2,613,462
現金及び現金同等物の期首残高	10,428,212	21,819,012
現金及び現金同等物の期末残高	21,819,012	24,432,474

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	23,685,111	20,731,548	6,328,784	26,279,673	4,817,831	81,842,949

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	13,776,828	—

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	24,063,744	18,551,132	18,070,351	26,521,446	6,339,467	93,546,143

(注) DXアンテナ株式会社の連結子会社化に伴い、TV・AV関連の重要性が増すため、当連結会計年度より新たに「TV・AV関連」を追加しております。なお、前連結会計年度については変更後の区分で表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	12,374,065	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	724.12円	862.20円
1株当たり当期純利益金額	160.82円	182.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.72円	166.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,341,096	7,224,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,341,096	7,224,135
期中平均株式数(千株)	39,429	39,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	1,792	41,027
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,792)	(41,027)
普通株式増加数(千株)	282	4,031
(うちストックオプション(千株))	(97)	(106)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(184)	(3,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 4. その他

## 所在地別の概況

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,863,243	979,705	81,842,949	—	81,842,949
(2) 地域間の内部売上高または振替高	261,329	13,421,564	13,682,893	(13,682,893)	—
計	81,124,573	14,401,269	95,525,843	(13,682,893)	81,842,949
営業利益	11,850,195	429,053	12,279,248	(2,242,462)	10,036,785

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,380,675	1,165,467	93,546,143	—	93,546,143
(2) 地域間の内部売上高または振替高	263,284	15,398,687	15,661,971	(15,661,971)	—
計	92,643,959	16,564,155	109,208,114	(15,661,971)	93,546,143
営業利益	11,734,226	605,728	12,339,954	(2,146,767)	10,193,187

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン